

別紙 「校務におけるICT活用促進事業」の
調査研究結果に関する資料

別紙 5

統合型校務支援システム調達業務
調達仕様書(ひな形)

【記載要領】

- ・※本資料は、「校務における ICT 活用促進事業」における調査研究結果を基に作成したものであり、以下に示す項目は一例です。
- ・本資料は、様々な調達範囲に対応できるよう調達範囲を幅広く記載していますので、活用に当たっては、各調達の範囲に合わせて記載内容を修正・削除してください。

〇〇県 統合型校務支援システム調達業務
調達仕様書（ひな型）

20XX 年 X 月

〇〇県

〇〇県 統合型校務支援システム調達業務 調達仕様書 目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 本調達の背景と目的..... | 1 |
| 1.1. 背景..... | 1 |
| 1.2. 目的..... | 1 |
| 2. 調達における方針..... | 1 |
| 2.1. 本調達における基本的な考え方..... | 1 |
| 2.2. 前提条件..... | 1 |
| 3. 調達対象範囲..... | 2 |
| 3.1. 全体構成..... | 2 |
| 3.2. 設置場所..... | 3 |
| 3.3. ハードウェア構成..... | 4 |
| 3.4. ソフトウェア構成..... | 4 |
| 3.5. ネットワーク構成..... | 4 |
| 3.6. 動作環境..... | 4 |
| 4. 契約期間・想定スケジュール..... | 5 |
| 4.1. 契約期間..... | 5 |
| 4.2. 想定スケジュール..... | 5 |
| 5. 業務の要件..... | 6 |
| 5.1. 対象業務の範囲..... | 6 |
| 5.2. ユーザの規模及び場所..... | 6 |
| 5.3. 管理すべき指標..... | 6 |
| 6. システムの要件..... | 7 |
| 6.1. 機能に関する要件..... | 7 |
| 6.2. 帳票に関する要件..... | 7 |
| 6.3. 情報・データに関する要件..... | 7 |
| 6.4. 外部インタフェースに関する要件..... | 7 |
| 6.5. 非機能要件..... | 7 |
| 6.5.1. 可用性..... | 7 |
| 6.5.2. 性能・拡張性..... | 8 |
| 6.5.3. 運用・保守性..... | 9 |
| 6.5.4. 移行性..... | 10 |
| 6.5.5. セキュリティ要件..... | 10 |
| 6.5.6. システム環境・エコロジー..... | 11 |
| 7. 役務の要件..... | 12 |
| 7.1. 受託者に求める役務..... | 12 |
| 7.2. プロジェクト管理要件..... | 12 |
| 7.2.1. プロジェクト計画書の策定..... | 12 |
| 7.2.2. プロジェクト管理..... | 12 |
| 7.2.3. 実施体制..... | 13 |
| 7.3. 要件定義..... | 13 |
| 7.4. システム設計 構築..... | 13 |

| | |
|-----------------------------|----|
| 7.5. データ移行 | 14 |
| 7.5.1. システム移行 | 14 |
| 7.5.2. 本番環境への移行・切替え作業 | 14 |
| 7.6. 運用テスト | 14 |
| 7.7. 研修 | 15 |
| 7.8. 運用・保守 | 15 |
| 8. 納品成果物及び納入場所 | 15 |
| 8.1. 納品成果物 | 15 |
| 8.2. 納品形態及び部数 | 17 |
| 8.3. 納入場所 | 17 |
| 9. 事業者を求める要件 | 17 |
| 10. その他留意事項 | 17 |
| 10.1. 再委託 | 17 |
| 10.2. 瑕疵担保責任 | 17 |
| 10.3. 著作権 | 17 |
| 10.4. 紛争等 | 18 |
| 10.5. 情報漏えい | 18 |
| 10.6. 損害賠償 | 18 |
| 10.7. 疑義事項 | 18 |
| 10.8. その他の追加提案 | 18 |
| 10.9. 支払方法 | 18 |
| 別添資料 ¹ | |
| (別添資料1) 業務一覧 | |
| (別添資料2) 機能一覧 | |
| (別添資料3) 帳票一覧 | |
| (別添資料4) 帳票項目一覧 | |
| (別添資料5) 運用保守要件一覧 | |

¹ 別添資料1～5は、手引き本編の別紙1～4及び別紙7に対応しています。

1. 本調達の背景と目的²

1.1. 背景

近年、学校における働き方改革の必要性が叫ばれており、教員の業務負担を軽減し、限られた時間の中で児童・生徒に接する時間を十分に確保し、児童・生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる環境を作り出すことが求められている。

学校における児童・生徒と向き合う時間の創出及び学校運営の効率化のためには、統合型校務支援システムの導入が有効な手段とされている。

しかし、〇〇県内の市町村における統合型校務支援システムの整備率は 20XX 年時点で XX% に留まっている。また、既に統合型校務支援システムが導入されている市町村においても、市町村が独自システムを調達・運用しており、学校による校務事務に差異があることや、担当者の異動などによって操作等への理解が伝承されず、運用に支障をきたすなどの問題が存在している。

1.2. 目的

本調達は、〇〇県統合型校務支援システム（以下、「本システム」とする。）を整備し、各市町村で利用するシステムを共通化することで、統合型校務支援システムの調達や運用・保守に係るコスト削減を図ると共に、共同調達・共同利用を実施することで、調達に係る事務負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 調達における方針³

2.1. 本調達における基本的な考え方

本調達では、統合型校務支援システムの設計・構築及び稼働後 5 年間の運用・保守を一括して発注し、また、各市町村が共通のシステムを利用することにより、システムのライフサイクル全体（設計・構築及び運用・保守の各フェーズ）におけるトータルコストの低減、サービスレベルの向上等、システム全体の質の向上を目指す。

2.2. 前提条件

本調達の調達範囲には、本システムの利用に当たって必要となるハードウェア、ソフトウェアの導入及び委託作業を含めるものとする。

また、ソフトウェアについては、利用者が問題なく利用できるよう、必要となるソフトウェアライセンスや、その他の使用許諾を得ることとする。

本業務にて調達するシステムについて、以下に示す前提条件に準ずること。

- ・ 本システムは、オープン化（特定業者による技術に偏向してないもの）された製品・ソフトウェア等を用い、機能拡張性及び保守性の高いシステムとすること。
- ・ システム稼働後 10 年間は利用可能（サポートが行われる）な技術・言語を使用すること。
- ・ パッケージソフトを利用した構築を基本とし、発注者の特性に適合させるが、システムの根幹に関わるカスタマイズは、原則実施しないこと。
- ・ 統合型校務支援システムのパッケージソフトは、APPLIC(財団法人全国地域情報化推進協会)が策定した地域情報プラットフォーム標準仕様書及び教育情報アプリケーションユニット標準仕様 V1.2 に完全準拠し、平成 28 年度末までに準拠登録・相互接続確認製品マーク（オレンジマーク）を受けている製品であること。

² 記載されているサンプルを参考に、事業計画段階で策定したビジョンや目的に基づき、本調達の「背景」と「目的」を記載してください。

³ 記載されているサンプルを参考に、各自治体の状況を踏まえ、「調達における基本的な考え方」や「前提条件」を記載してください。

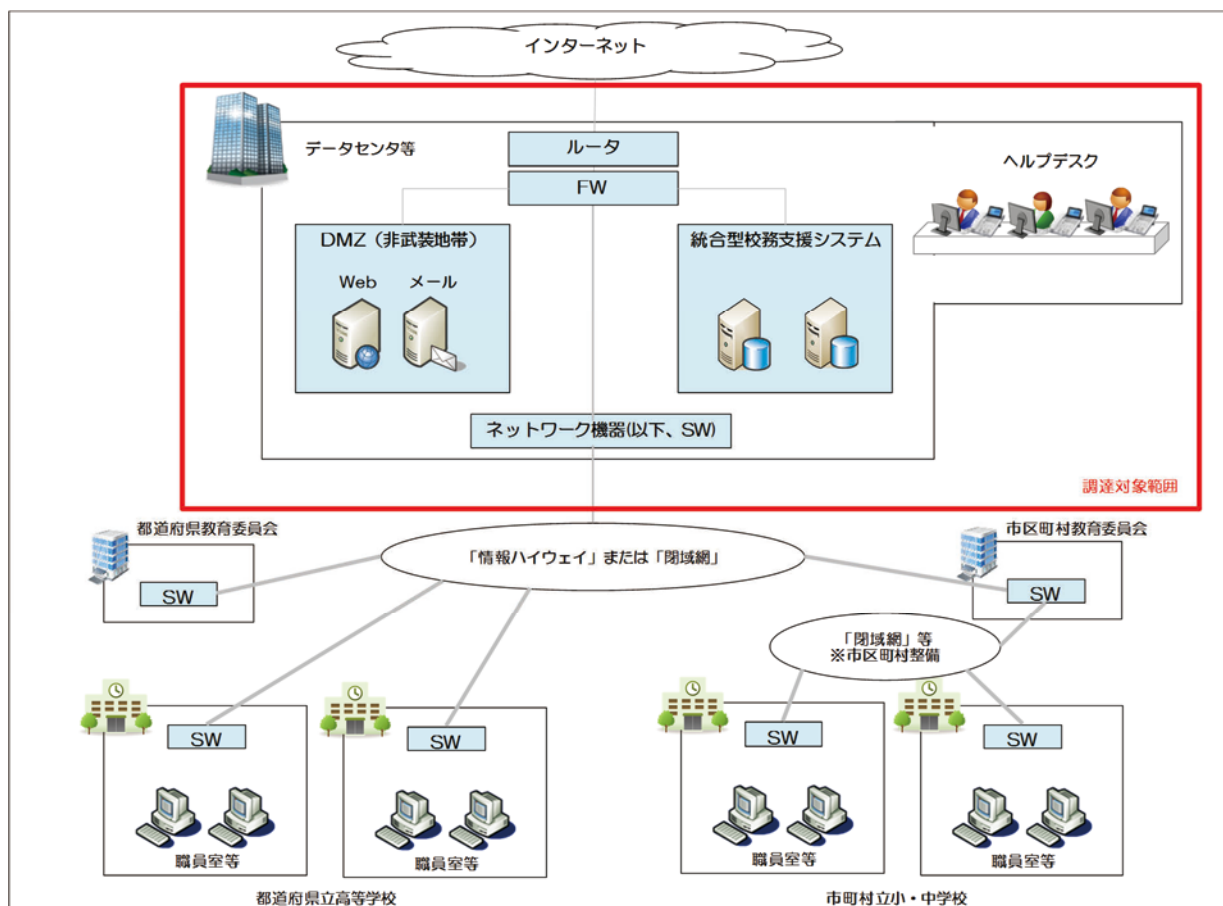
- ・ 国及び県等の制度改正や法令改定により、システム改修の必要性が生じた場合は、追加コストが発生することなく、速やかに改修を実施すること。
- ・ 提供するシステムはクライアント・サーバシステム方式または Web 方式にて動作するシステムであること。

3. 調達対象範囲

3.1. 全体構成

本システムの全体構成のイメージを「図X 全体構成」⁴に示す。

システム構築に係る調達範囲は、本システムの利用に当たって必要となるハードウェア、ソフトウェア、〇〇県「情報ハイウェイ」に接続するまでのネットワーク(太枠内)とし、情報ハイウェイから各拠点へ接続するためのネットワーク及び利用者用の端末は調達範囲に含まない。



図X 全体構成

⁴ 各調達の要件に合わせて全体構成図を作成してください。

3.2. 設置場所

サービス提供機器は、「〇〇県情報ハイウェイ」に1Gbps以上の帯域で直接接続されたデータセンターに置くことを原則とする。

なお、いずれの場合も、以下に示すデータセンター要件⁵を満たすこと。

- (1) 資格要件
 - ・ 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)を取得しているデータセンターであること。
- (2) 立地要件
 - ・ 日本国内に設置されていること。
 - ・ 公共交通機関を利用して到達可能な場所にあること。
 - ・ 機器を設置する建造物は、建築基準法に準拠し、また、消防法の認可を受けている建造物であること。
 - ・ 過去に、液状化被害を受けた地域でないこと。
- (3) セキュリティ対策
 - ・ 監視カメラ等によって、入退館時・機器設置室への入退室時及びラック周囲、通路の状況を監視・記録していること。
 - ・ 機器設置室への入室の際は、ICカードを使用し、入退室記録が自動的に取得される設備を有していること。なお、問題等発生時には、入退室者が特定できること。
- (4) 耐震設備
 - ・ 建築基準法で規定されている耐震性能を満たし、震度6強に絶えうる耐震性能を備えていること。
- (5) 電源設備
 - ・ 無停電電源装置及び非常用自家発電装置を備え、商用停電や電気設備の障害が発生した場合でも、サービスの提供が継続できること。
 - ・ 無停電電源装置は2系統以上備えること。
 - ・ 非常用自家発電装置は給油なしで、XX時間以上給電可能であること。
 - ・ 商用電源の受電引き込みは、異変電所より異経路で引き込むこと。
- (6) 防火設備
 - ・ 自動火災報知設備、消火設備（サーバ室にあってはガス系消火設備）が設置されていること。
- (7) 空調設備
 - ・ サーバ室は適温・適湿に保たれていること。
- (8) 安全区域
 - ・ サーバ設置スペースはケージ又はラックごとに施錠管理され、他者がアクセスできない構造であること。
 - ・ 不正侵入の検知・防御が可能なこと。

⁵ 記載例のため、各自治体で定める基準等がある場合にはそれに準拠してください。また、既に自治体で保有しているデータセンターにサーバを設置する場合には、当該自治体のデータセンターの利用条件等を記載してください。

3.3. ハードウェア構成⁶

【クラウドを利用しない場合】

- ・ 受託者は、本仕様書記載の要件を満たす、適切かつ合理的で費用対効果の優れたハードウェア構成案(運用保守業務に必要な機器や搭載するソフトウェア及びネットワーク構成を含む。)を検討し、提案すること。なお、ハードウェア構成案の検討にあたっては、仮想化を想定した構成とすることも可能とする。
- ・ ハードウェアの選定にあたっては、製品として動作が十分に保証・確認されたものを用い、システム全体として安定した動作を保証するとともに、OS やミドルウェア等ソフトウェアのバージョンアップ等にも容易に対応できる構成とすること。

【クラウドを利用する場合】

本システムは、ハードウェアを発注者が占有せず、受託者が提供するサービスを利用する「クラウド型サービス」を前提とすること。

3.4. ソフトウェア構成⁷

【クラウドを利用しない場合】

- ・ 受託者は、本仕様書記載の要件を満たす、適切かつ合理的なソフトウェア構成案を検討し、提案すること。
- ・ ソフトウェアの選定にあたっては、汎用的な製品(サーバや OS 等)上で動作すること。
- ・ 安定性及び安全性確保のため、導入するソフトウェアは調達段階での最新のバージョンを使用する想定であること。ただし、新システムの運用に影響を及ぼすと認められ、実績のあるバージョンの採用を提案する際には、運用への影響及び使用想定バージョンでの実績を発注者に提示すること。

【クラウドを利用する場合】

本システムは、ソフトウェアを発注者が占有せず、受託者が提供するサービスを利用する「クラウド型サービス」を前提とすること。

3.5. ネットワーク構成⁸

ネットワークについては、「〇〇県情報ハイウェイ」に XGbps 以上の帯域で直接接続できること。また、回線種別は専用線または閉域網とすること。

なお、「〇〇県情報ハイウェイ」への接続に係る必要な情報は、受注後に発注者より提供する。

3.6. 動作環境

以下の環境での動作を保障すること。ただし、システム利用期間中において、メーカーサポートが切れたものは対象外とする。

利用者の端末には、新たに特別なソフトウェアをインストールすることなく利用できること。

| 項目 | 仕様・導入ソフトウェア名等 |
|------|--------------------------|
| OS | Windows 7以降 |
| ブラウザ | InternetExplorer11 以降 |
| その他 | Adobe Reader11 以降に対応すること |

⁶ ハードウェアについて、クラウドを利用する場合/クラウドを利用しない場合の記載例となっています。不要な要件を削除してください。

⁷ ソフトウェアについて、クラウドを利用する場合/クラウドを利用しない場合の記載例となっています。不要な要件を削除してください。

⁸ 本仕様書は、既設の情報ハイウェイを利用する場合を想定しています。各調達の状況に合わせて修正してください。

4. 契約期間・想定スケジュール

4.1. 契約期間⁹

契約期間は、契約締結日から 20XX 年 3 月 31 日までとする。

本システムの稼働開始日を 20XX 年 4 月 1 日とし、それまでに、システム設計・構築、初期データの登録、運用テスト及び各種研修を実施するものとする。(以下、「構築業務」という。)

なお、本システムの利用期間は 20XX 年 4 月 1 日から 20XX 年 3 月 31 日までの (XX カ月) とし、利用期間のシステム運用・保守業務、ヘルプデスク、各種研修等を実施するものとする(以下、「運用・保守業務」という)。

| 期間 | 内容 |
|---|--|
| 契約締結日～ 20XX 年 3 月 31 日 | 構築業務 (システム設計・構築、初期データ登録、運用テスト、操作研修) |
| 20XX 年 4 月 1 日 ～ 20XX 年 3 月 31 日 | 運用・保守業務 (システムの運用・保守業務、ヘルプデスク、各種研修等) |

4.2. 想定スケジュール¹⁰

スケジュールは下記のように想定しているが、円滑にシステムの運用を開始できるよう配慮し、全行程を通じて無理のないスケジュール及び体制を提案すること。

- ・ 20XX 年 8 月 契約・キックオフ
- ・ 20XX 年 1 月～ 研修
- ・ 20XX 年 3 月 31 日 検収
- ・ 20XX 年 4 月 1 日 本稼働開始

| スケジ ュール | 20XX 年度 | | | | | | | | | | 20XX 年度～20XX 年度 | | | | |
|-----------------|--------------|----|---------------|----|---------|---------|-----------|----|-----------|----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4 ～ 3 月 | 4 ～ 3 月 | 4 ～ 3 月 | 4 ～ 3 月 | 4 ～ 3 月 |
| マイル ストー ン | | | ★契約・ キックオフ | | | | | | | | ★運用開始 | | | | |
| 設計・ 開発 | 公募プロポ ーザル | | 要件定義 | | 設計・構築 | | データ 移行 | | 運用 テスト | | | | | | |
| 運用・ 保守 | | | | | | | | 研修 | | | | | | | 運用・保守 |

⁹ 調達単位別の契約期間を記載してください。

¹⁰ 開発期間やシステム切替え時期等を記載したスケジュール表を、エクセルやパワーポイントで作成の上、貼付してください。適切なスケジュールが判断できない場合、事業者数社にスケジュール案の提示を依頼する方法もあります。

5. 業務の要件

5.1. 対象業務の範囲

本システムでシステム化を実現する業務の範囲を、別添資料1「業務一覧」にて提示する。

5.2. ユーザの規模及び場所¹¹

本システムを利用するユーザの範囲を「表 X 本システムのユーザ規模」に示す。また、市町村別の拠点数及び学期制を「表 X 市町村別の拠点数及び学期制」に示す。

表 X 本システムのユーザ規模

| 分類 | 学校数 | 児童・生徒数 | 教職員数 | 端末台数(想定) |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| 小学校 | XXX 校 | XXXXXX 人 | XXXX 人 | XXX 台 |
| 中学校 | XX 校 | XXXXXX 人 | XXXX 人 | XXX 台 |
| 高等学校 | XX 校 | XXXXXX 人 | XXXX 人 | XXX 台 |
| 特別支援学校 | XX 校 | XXXX 人 | XXXX 人 | XXX 台 |
| その他教育機関 (教育委員会等) | XX 拠点 | - | XXX 人 | XXX 台 |
| 小計 | XXX 拠点 | XXXXXX 人 | XXXX 人 | XXX 台 |

※なお、ここで示す児童・生徒数、教員数は 20XX 年4月時点のものであり、年によって変動する。

表 X 市町村別の拠点数及び学期制

| 市町村名 | 小学校数/ 学期制 | 中学校/ 学期制 | 高等学校/ 学期制 | 特別支援学校/ 学期制 | その他教育機 関 | 備考 |
|------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------------------------------|-----|
| 〇〇市 | XX 校 2学期制 | XX 校 2学期制 | XX 校 2学期制 | XX 校 3学期制 | X 箇所 (〇〇市教育 委員会事務 局) | 〇〇〇 |
| 〇〇市 | XX 校 2学期制 | XX 校 2学期制 | XX 校 2学期制 | XX 校 3学期制 | XX 箇所 (〇〇市教育 委員会事務局) | 〇〇〇 |
| 〇〇町 | XX 校 3学期制 | XX 校 3学期制 | XX 校 3学期制 | XX 校 3学期制 | XX 箇所 (〇〇市教育 委員会事務局) | 〇〇〇 |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ |

5.3. 管理すべき指標¹²

統合型校務支援システムの導入により、以下の事項を達成することを指標とする。

- ・ 校務の情報化を推進することで校務処理の効率化、迅速化を行い、教員1人あたり1日30分の校務負担軽減を図る。
- ・ 20XX年度までに、県内の全教員の統合型校務支援システム利用率100%を目指す。
- ・ 情報セキュリティに配慮した統合型校務支援システムの導入により、USB等の過半媒体を利用した業務の実施を原則廃止し、情報漏えいリスクを軽減する。

¹¹ 統合型校務支援システムを利用するユーザ及び場所の全体像を記載してください。

¹² 本調達で達成したい指標を記載してください。